

**特別企画：天候不順が企業に与える影響調査****東京の日照不足、家計消費支出が約 1.2%減少と試算****～経済波及効果はマイナス 407 億円、中部や近畿、東北などにも影響～****はじめに**

2017年8月1日から21日まで、東京都では21日連続の降雨を記録。8月の月間合計日照時間は83.7時間、日照率20%と、統計開始の1890年以来、いずれも最低を記録した。今年は7月までの気温が高かったことから7～8月2カ月間の平均気温は概ね例年どおり（2015年26.5℃、2016年26.3℃、2017年26.9℃）だったが、長雨・日照不足が企業に与えるマイナス動向が表面化している。

そこで帝国データバンクでは、日照時間の減少が家計消費支出に与える影響および経済波及効果について分析した。また、過去の天候不順による倒産事例（2013年～2017年8月）を調査した。

**調査結果（要旨）**

- ・東京における2017年8月の日照不足により、東京の家計消費支出は約189億2900万円、平年と比較して1.2%減少すると試算される。飲料やアイスクリームなどの飲食料、住宅設備修繕、宿泊料、理美容サービス・用品の減少が目立つ
- ・日照不足による経済波及効果は、全国でマイナス約406億9900万円と試算。産業別では、「対個人サービス」が最も高く、「商業」が続く。地域別では、「関東」が全体の86.5%を占めるものの、「近畿」や「中部」、「東北」など全国にマイナス効果が波及
- ・2013年1月～2017年8月の「天候不順」を要因として倒産に至った企業は98社判明。業種別では「卸売業」が構成比41.8%を占め、細分類別では「野菜卸売業」が最多

## 1. 東京の家計消費支出、日照不足で約1.2%減少と試算

気象庁によると、2017年8月の日照時間は合計83.7時間で、平年値（1981年から2010年の30年平均値）より85.3時間少なかった。8月の日照不足は、農作物への生育状況とともに、夏物商材の販売や屋外レジャーなどにも影響する。

そこで、帝国データバンクは2017年8月の日照不足が家計消費支出に与える影響を試算した<sup>1</sup>。その結果、日照時間が平年通りだった場合と比較すると、東京の家計消費支出は約189億2900万円減少した可能性があることが分かった。帝国データバンクが推計した昨年8月の東京都の家計消費支出は約1兆5700億円だったことから、今夏の長雨による日照不足で家計消費支出は約1.2%減少した可能性がある<sup>2</sup>。

支出項目別にみると、「食料」は、米価の上昇や豆腐や納豆の購入機会増などの影響で増加した項目もあるが、夏の日照時間や気温などの影響を受けたアイスクリームが約14億3300万円減少したほか、飲料は約22億4900万円減少したことで、約12億4700万円の減少となった。「住居」は、屋外での日曜大工などに関連する設備修繕・維持への支出が約90億1500万円減少したと見込まれる。また、宿泊料を含む「教養娯楽」が約43億4400万円、理美容サービス・用品などへの支出が約43億2300万円減少したとみられる。

### 家計消費支出への影響

支出項目	支出増減額 (百万円)	備考
食料	-1,247	
飲料	-2,249	
アイスクリーム	-1,433	シャーベット、氷菓を含む
その他	2,435	米、大豆加工品など
住居	-9,015	DIY用品など
教養娯楽	-4,344	宿泊料など
その他	-4,323	理美容サービス、理美容用品など
合計	-18,929	

1 2017年8月の東京における日照不足による家計消費支出および経済波及効果の試算は、以下の統計資料等を用いて算出した。

「家計調査」「国勢調査」（いずれも総務省）、地点気象データ（気象庁）、「日本の世帯数の将来推計」（国立社会保障・人口問題研究所）、地域間産業連関表（経済産業省）

2 本調査における家計消費支出への影響は、東京都内に居住している世帯による支出額への影響を対象に試算している。

## 2. 東京の日照時間減少による影響、8月は全国でマイナス約407億円と試算

8月の東京の家計消費支出減少による経済波及効果を試算したところ、全国でマイナス約406億9900万円となった。

これを産業別にみると、「対個人サービス」が約94億8800万円で最も大きなマイナスの影響を受けるとみられる。以下、「商業」の約64億6600万円、「飲食料品製造」の約36億3400万円、「金属製品製造」の約30億7500万円、「金融・保険・不動産」の約30億4700万円とマイナスが続いた。個人が長雨により外出を控えることで、関連するサービスや商品への売上減少による影響が表れる結果となった。また、気温の低下も重なり、清涼飲料や酒類などを含めて飲料製造に影響した。

地域別に波及効果をみると、「関東」が約351億9600万円のマイナス効果となり、全体の86.5%を占めた。以下、「近畿」が約13億3800万円、「中部」が約11億9700万円、「東北」が約9億3200万円、「中国」が約6億5800万円と続いた。主に、「近畿」と「中部」は商業への影響が大きく、「東北」は飲食料品製造、「中国」は鉄鋼製品製造にマイナス効果が波及する。

大消費地となる東京の日照時間の減少は、家計消費支出の抑制を通じて全国にマイナス効果が波及するとみられる。

### 経済波及効果（産業別）

産業	金額 (百万円)
飲食料品製造	-3,634
窯業・土石製品製造	-1,910
鉄鋼製品	-1,405
非鉄金属製品	-1,451
金属製品製造	-3,075
商業	-6,466
金融・保険・不動産	-3,047
運輸	-1,445
情報通信	-1,290
対事業所サービス	-2,343
対個人サービス	-9,488
その他	-5,144
合計	-40,699

### 経済波及効果（地域別）

地域	金額 (百万円)
北海道	-477
東北	-932
関東	-35,196
中部	-1,197
近畿	-1,338
中国	-658
四国	-270
九州・沖縄	-630
合計	-40,699

## まとめ

東京都では今年8月に21日連続の降雨を記録。8月1カ月間の日照時間は統計開始の1890年以来最低の83.7時間、日照率も最低の20%と今年は「日照不足の8月」となった。

本調査では、東京の日照時間の減少による家計消費支出への影響、および経済波及効果を分析した。日照時間の減少により東京の家計消費支出は飲料や住宅設備修繕などを中心に約189億円減少したとみられる。これは、東京都に居住する家計の消費支出額が約1.2%減少したことに相当する。また、家計消費支出減少による影響は、全国へと波及し、その効果はマイナス約407億円になると試算される。マイナスの影響は関東がおよそ86.5%を占めるものの、「近畿」や「中部」「東北」など全国に及ぶことが明らかとなった。

今年の東日本の長雨・日照不足が今後企業にどのような影響をもたらすか、「気象リスク」で倒産した企業など、過去の事例を踏まえながら、長期的に注視する必要があるだろう。

### TDB景気動向調査2017年8月調査・TDB取材より企業のコメント

顧客企業の業績は堅調であるが、個人消費の回復に時間を要している。  
夏の長雨の影響もあり、国内貨物の出荷数量は増加の兆しが無い（運輸・倉庫）

天候がはっきりしないので外食の景気は今一つ。外国人の訪日客は多いものの、高い外食は敬遠されている（外食産業）

この夏の温度不足による農作物価格の高騰見込みが、来年までの価格政策に影響が出そう。  
品不足となる可能性も考えられ、調達を含めて見直しを求められている（飲食料品卸）

夏休み時期の天候不順で売れ行きが芳しくなかった（飲食料品卸）

ファッションビルは8月も夏モノが動くので、影響が出た可能性が高い（衣料品小売り）

既に企画生産したものに關しては卸すだけなので、商社への影響は出ない。長雨・冷夏で抱える在庫が増えれば、来年の春夏シーズンの受注への影響が心配（衣料品卸）

台風が続き、花の価格が高騰、仕入れを見送った商品があった（花小売り）

夏物アパレル（特にTシャツ）は好調だった（スポーツ用品製造）

#### 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク

（経済波及効果分析）

本社産業調査部 担当：窪田 剛士 TEL 03-5775-3163

e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

（倒産事例・その他）

東京支社情報部 担当：下<sup>しも</sup> 麻奈美 TEL 03-5919-9342

e-mail manami.shimo@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

### ＜参考1＞天候不順で倒産した企業は98社

「天候不順」（長雨、豪雨、大雪、冷夏、暖冬、台風、高温、低温、日照不足、雨不足など）の影響で倒産に至った企業は2013年1月以降で98件あった。

98社を業種別に見ると、「卸売業」が41件と全体の41.8%を占めた。以下「サービス業」が17件（構成比17.3%）、「小売業」が10件（10.2%）となった。

更に業種細分類別に見ると、最も多かったのが天候が野菜の収穫高に直結する「野菜卸売業」の14件となった。

業種別	件数	構成比
建設業	8	8.2%
製造業	8	8.2%
卸売業	41	41.8%
小売業	10	10.2%
運輸・通信業	3	3.1%
サービス業	17	17.3%
不動産業	2	2.0%
その他	9	9.2%
計	98	100.0%

業種細分類別 (3社以上)	件数
野菜卸売業	14
土木工事業(造園工事業除く)	5
生鮮魚介卸売業	4
旅館	4
ゴルフ場	4
その他の衣服・身の回り品卸売業	3
肥料・飼料卸売業	3
その他の卸売業	3
計	98

### ＜参考2＞天候不順で倒産した主な企業

#### 天候異変による農産物の被害で貨物扱い量が減少

- ・ 沖縄通関社（株）（那覇市） 〈2014年1月破産開始決定、負債約4億4100万円〉  
1955年（昭和30年）6月創業、68年（昭和43年）12月に法人改組した航空貨物運送業者。「キャリーバードの航空便」の名称で小口貨物を主体に扱い、農産物や鮮魚などの配送を行い、2002年3月期の年収入高は約13億1300万円を計上していたが、近年の天候異変による農産物の被害等により扱い量が減少していた。

#### 大雨で野菜生産に影響

- ・（有）井上物産（北海道芽室町） 〈2015年1月破産開始決定、負債約2億2300万円〉  
2002年（平成14年）10月に設立した野菜卸業者。大根、ゴボウなど十勝管内の野菜を中心に扱い、全国の市場、商社、野菜卸売業者、食品製造業者などを販路として、2012年7月期には年売上高約6億360万円を計上していたが、関係会社が手がけていた大根生産が2014年夏季の大雨被害によって支障を来し、グループ全体の資金繰りが悪化した。

#### 季節食品の販売不振が容器メーカーにも波及

- ・ 讃岐シープ化成（株）（香川県丸亀市） 〈2015年8月破産開始決定、負債約5億5000万円〉  
1948年（昭和23年）創業、58年（昭和33年）10月に法人改組した食品用容器メーカー。スーパーや弁当業者で使用する合成樹脂製の容器を製造し、2002年12月期には年売上高約10億円を計上していたが、外食産業の不振や天候不順による季節商品の販売不振から売上げが低迷した。